

# 中国における資本蓄積と農業, 1952~1972

—— 第1次5カ年計画期の構造分析と1960年代以後の構造についての推論 ——

いま おか ひ で き  
今 岡 日 出 紀

- I はしがき
- II 中国における資本蓄積機構, 1952~1957
  - 1. 資本形成パターンの特徴
  - 2. 初期条件の分析
  - 3. 直接効果の分析——資源の純流出入
  - 4. 非農業部門における資本蓄積源資の自己調達メカニズム
  - 5. 間接効果の分析
- III 「農業を基礎とし, 工業を主導とする」経済発展の総方針と資本蓄積——結論にかえて——

## I はしがき

この論文では、革命後の中国の経済発展過程における農業部門の役割を析出することを目的とする。この場合、経済発展の中心となる資本蓄積に焦点を合わせ、そこでの農業部門の役割の問題を分析した。

資料の不足のために、1950年代と1960年代とでは同じ質の分析を行なうことができなかったが、農業部門の非農業部門資本形成に果たす役割を分析するために、「直接効果」と「間接効果」という二つの概念を定義し、資料が比較の利用可能な1950年代について計測し、そこからえられた経済構造についての知識をもとに、1960~72年に関する大雑把な推論を行なった。

## II 中国における資本蓄積機構, 1952~1957

### 1. 資本形成パターンの特徴

ここでは、1952年から1957年にいたる間の資本形成パターンの特徴を指摘し、かつこの論稿で分析すべき問題の提起をしておきたい。

第1表から明らかなように、1950年代の粗投資率（粗投資／粗国内生産物）は1930年代のそれに比較して、段階状に上昇している。1936年から1952年にいたる間に約16年間のブランクがあるとはいえ、1931年~1936年の粗投資率の平均7.5%が1952年~1959年の平均で24%にまでも上昇している事実は注目してよいであろう。この事実の分析はここでは行なわないので指摘にとどめるが、現代中国経済の構造を理解するためにぜひ本格的分析がなされねばならないであろう。

この論稿での主題により深いかかわりを持つ事実は第1表に示されている1950年代の高い粗投資率であり、かつその投資率の安定性である。1953年から1959年にかけて、粗国内生産物の23%~26%にもものぼる大きな割合が、粗国内資本形成にまわされている。ちなみに、1953年から1959年間の粗投資率の平均は、24.4%であるが、これは同時期の諸外国と比較してみても、ほとんど最高の投資率のグループに属している<sup>(注1)</sup>。

第2表は、中国経済を農業部門と非農業部門とに分け、各々の部門での投資率を示したものである。両部門ともに、投資率は比較的安定しており農業部門のそれは10%~13%、非農業部門のそれは31%~35%である、農業部門においては、緩やかな粗生産（物）の伸びに対して10%~13%の投

第1表 中国における資本形成, 1931~36, 1952~59  
(単位: 10億元, 1952年価格表示)

| 年            | 粗国内資本形成 (GDCF) | 粗国内生産物 (GDP) | GDCF/GDP |
|--------------|----------------|--------------|----------|
| 1931         | 4.10           | 62.34        | 6.6%     |
| 32           | 4.44           | 64.11        | 6.9%     |
| 33           | 4.46           | 63.91        | 7.3%     |
| 34           | 4.19           | 59.53        | 7.0%     |
| 35           | 5.16           | 63.55        | 8.1%     |
| 36           | 6.07           | 67.56        | 9.0%     |
| 1952         | 14.56          | 74.67        | 19.5%    |
| 53           | 18.81          | 78.99        | 23.8%    |
| 54           | 20.31          | 83.31        | 24.4%    |
| 55           | 21.46          | 86.57        | 24.5%    |
| 56           | 26.04          | 97.28        | 26.8%    |
| 57           | 23.72          | 100.82       | 23.5%    |
| 58           | 26.94          | 117.71       | 22.9%    |
| 59           | 32.00          | 127.98       | 25.0%    |
| 1931~1936の平均 | 4.77           | 63.50        | 7.5%     |
| 1952~1959の平均 | 20.82          | 86.94        | 24.0%    |
| 1953~1959の平均 |                |              | 24.4%    |

(出所) K. C. Yeh, "Capital Formation," in *Economic Trends in Communist China*, edited by Galenson, A. Eckstein and Liu, Ta-Chung, New York, 1968.

第2表 中国における産業部門別資本形成, 1952~1957年(1952年価格表示)

(単位: 10億元)

| 年    | 農業部門     |           |       | 非農業部門    |                |           |       |
|------|----------|-----------|-------|----------|----------------|-----------|-------|
|      | 粗投資 (GI) | 粗生産物 (GP) | GI/GP | 粗投資 (GI) | 内, 工業部門投資 (GP) | 粗生産物 (GP) | GI/GP |
| 1952 | 4.66     | 35.19     | 13.2% | 9.90     | (5.17)         | 39.48     | 25.0% |
| 53   | 3.95     | 35.59     | 11.9  | 14.86    | (7.37)         | 43.40     | 34.2  |
| 54   | 3.45     | 36.19     | 9.5   | 16.86    | (9.04)         | 47.12     | 35.8  |
| 55   | 4.09     | 36.65     | 11.2  | 17.38    | (9.89)         | 49.92     | 34.8  |
| 56   | 4.95     | 37.97     | 13.0  | 21.09    | (12.29)        | 59.32     | 35.5  |
| 57   | 4.27     | 38.15     | 11.2  | 19.45    | (12.36)        | 62.67     | 31.1  |
| 平均   |          |           | 11.7  |          |                |           | 32.7  |

(出所) K. C. Yeh, "Capital Formation," in *Economic Trends in Communist China*, edited by W. Galenson A. Eckstein and T. C. Liu, p. 521, の表4と, 本論文の第1表の粗国内資本形成より計算した。

資率が維持されているが, 非農業部門においては急速に成長する粗生産(物) (1953~1957で44.4%の成長率) に対して31%~35%の投資率が維持されており, その投資率の高低のみならずその様相においても, きわだった対照をみせている。

以上述べた両部門における投資は, 両部門の生産・支出・分配を通じての部門間の資源の流出入を通じて実現されたといえる。

ここでは, 相対的に高い投資率を実現した非農業部門の資本形成に焦点を合わせ, 農業部門との関係を分析することを目的とする。農業部門における投資率も決して低いものでないが, 農業部門の資本形成は非農業部門のそれとは異質なものである。非農業部門投資はその決定, 資金の調達において基本的に中央計画当局によって支配されていたといえてよい。しかるに, 農業部門においては, 時期によってその基本経営単位は変わったといえ(個別の農家, 初級合作社, 高級合作社, 人民公社, 生産大隊などと), その投資の決定および資金調達のための責任は全て基本経営単位にあるというシステムが支配的であった。その結果, 農業部門の資本形成は, いわゆる「農民投資」をベースとするものであり, 公的投資を中心とする非農業部門の資本形成とは異質なものである。したがって, 農業部門の資本形成の分析のためには, 稿を改めてそれ自体を独立に分析した方がよいと考える。

## 2. 初期条件の分析

1950年代の非農業部門における平均32.7%という高い投資率がいかなる経済メカニズムによって維持されてきたのかを, 農業部門との関係に焦点を合わせて分析しようとする場合, この関係をより明瞭に析出するために50年代の工業化の初期条件について若干触れておくことが必要であろう。

第3表は, 第1次5カ年計画期の開始の前年である1952年と, 革命前の中国をもっともよくあらわしていると思える1933年について, 各部門の1人当たり粗生産を示したものである。これから明らかのように, 農業部門, 非農業部門ともに, 1952年においてすでに1933年の生産性を回復している。

第3表 農業部門と非農業部門の人口1人当り生産性

|                                    | 1933年         | 1952年         | 成長率   |
|------------------------------------|---------------|---------------|-------|
| 農業部門粗生産額<br>(10億元)                 | 34.86         | 35.19         | 1.0%  |
| 非農業部門粗生産額<br>(10億元)<br>(1952年価格表示) | 26.82         | 39.48         | 45.2% |
| 農業人口                               | 347百万人        | 350百万人        |       |
| 非農業人口                              | 153百万人        | 219百万人        |       |
| 全人口                                | 500百万人        | 569百万人        |       |
| 1人当り農業部門生産<br>(粗)                  | 100<br>(100元) | 101<br>(101元) | 1%    |
| 1人当り非農業部門生産<br>(粗)                 | 100<br>(176元) | 102<br>(180元) | 2%    |

(出所) Liu Ta-Chung and Kung-Chia Yeh, *The Economy of the Chinese Mainland: National Income and Economic Development, 1933~1959*.

ただし、両部門間の生産性格差は、1933年のそれがそのまま1952年に持ち越されている。

各部門の粗生産物の絶対レベルから、資本形成にまわすことのできる経済余剰がどのくらい存在するかを推計できるほどの資料をわれわれは持ち合せていない。ただ、中国が本格的に工業化に入る1952年の時点で、すでに非農業部門の1人当り粗生産が農業部門のそれを約1.8倍上回っていたことは注目に値するであろう。つまり、1952年の時点で非農業部門は、工業化のための資本形成への資源の供給という点において、農業部門よりもはるかに大きな経済余剰を持っていたということになる。

以上のことから、この論稿の基本仮説である「少なくとも1950年代の工業化に関する限り、工業部門を中心とする非農業部門の資本形成は、その必要資源をその部門内でほとんど自己調達していたのではないかと、したがって、非農業部門の資本形成のための資源の純供給者としての農業部門の役割が重要でなかった」という推論は、一部分正当化されるのではないかと。

この仮説の全体の検証は後述するとして、初期条件との関係で分析しておかねばならないのは、土地改革についてである。ここでは、土地改革の本格的な経済分析を行なう余裕がないので、われわれの問題に関連させて簡単に触れておきたい。

Victor D. Lippit は、中国の土地改革における所得再分配効果が、土地改革の最も大きな経済効果であったとしている<sup>(注2)</sup>。

Lippit は、土地改革前の伝統的中国(1933年を中心に計測されている)においては、国民所得の13.2%が、地代・利子払い・農業の営業利潤として貧雇農から地主および富裕農に支払われていたと推計している。そして、この部分が地主および富裕農の消費に向けられていたとしている。1952年の純国民生産物714億1000万元の13.2%は94億元となるが、これだけが土地改革を通じて農民に分配されたとしている。

この94億元のうち、約44億元は貧雇農の消費の増大によって農業部門において消失したが、残りの50億元は農業税によって、あるいは工業生産物と農産物との価格差を利用することによって、工業部門を中心とする非農業部門の資本形成のための資金として、非農業部門に吸収されたとしている。

Lippit は、少なくとも1956年頃まで、このようなメカニズムが働き、かつ、工業部門を中心とする資本形成のための資金源として、上述の土地改革による農業余剰は、必要欠くべからざるものであったと主張している。

先に述べたわれわれの仮説との関連からいえばLippit のこの主張はまったく反対のものであるといえるであろう。

土地改革前の中国農村で、その生産物の何パーセントが地代、利払い、農業利潤などの形で富裕農

第4表 中国における農民投資

(単位: 100万元)

|                   | 1953           | 1954           | 1955           | 1956           | 1957           | 1953~1957<br>年の total |                       |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------------|-----------------------|
| ① 農民固定投資<br>(Net) | 1459<br>2007   | 2083<br>2394   | 2461<br>2965   | 4072<br>5027   | 3,000<br>3,750 | 13,075<br>16,143      | (時価)<br>(1952年価格表示)   |
| ② 農民運転資本投資        | 1076<br>1092   | 1151<br>1149   | 970<br>957     | 289<br>288     | 439<br>434     | 3,925<br>3,920        | (時価表示)<br>(1952年価格表示) |
| 農民投資(①+②)         | 2,535<br>3,099 | 3,234<br>3,543 | 3,431<br>3,922 | 4,361<br>5,315 | 3,439<br>4,194 | 17,000<br>20,063      | (時価表示)<br>(1952年価格表示) |
| 政府農業投資            | 767            | 456            | 696            | 1377           | 1386           | 4682                  | (1952年価格)             |

(出所) Shigeru Ishikawa, *National Income and Capital Formation in Mainland China*, アジア経済研究所, 1965, p. 188.

・地主に吸収されて消費されていたのかということに関して、Lippit の推計に対応すべき筆者自身の推計は持ち合わせない。したがって、この面から Lippit の主張に異を唱える資格を持たないが、Lippit がその分析から落している重要な要素がある。Lippit は農民に再分配された、従来富農地主によって浪費されていた所得のうち、農業内に残存したものとして、農民の消費の上昇分のみをとりあげている。

しかし、農民が自ら資源を調達して行なういわゆる“農民投資”にまったく触れていない。

1952年以前のデータは利用できないが、第4表は1953年以後の中国農村における農民投資である。いま、1952年の農民投資を近似的に1953年の推計値で代替させると、第4表から明らかなように1952年価格表示でのそれは30億9900万元である。これは V. D. Lippit のいう、農業部門から非農業部門に投資資金として吸収された50億元の約60%にあたる。したがって、土地改革による所得再分配から出てきた農業余剰がたとえ Lippit の推計通りであったとしても、非農業部門が吸収しえた資金は、50億元-30億9900万元=19億元であるにすぎない。

これは、Lippit のいう農業税(1952年)収入の

27億400万元にさえもみえないものである。恐らく、Lippit の47億元という消費増大分の推計が過大にすぎているのであろう。この47億元のうちの相当部分が、農民投資の方に回っていたのであろう。

以上のことより、われわれは土地改革を通じての所得再分配による農民余剰は、そのほとんどが若干の農民消費の増大と農民投資に向けられ、農業部門内で使いつくされてしまい、したがってその余剰が工業部門資本形成のための資金として供給される余裕はほとんどなかったであろうと結論づけたい。

もし、若干なりとも農業部門が非農業部門の資本形成のための、純資源供給部門であったとするならば、それは上述の農民投資と中央政府による農業国家投資による、農業生産の上昇部分からなされねばならなかったではないかと考えられる。この二つの農業投資のうち、量的には農村内の伝統的資源による農民投資が、50年代を通じて圧倒的ウェイトを占めていることは第4表より明らかである。さらに、この農民投資が伝統的資源によるものであったために、自ずと50年代の農業生産の成長を抑えたことは、多くの研究者によって指摘されている(注3)。このことから、農民消費を大幅

に切り下げないかぎり、農業部門が非農業部門の資本形成の重要な資金の純供給者になることは不可能と考えられるが、農民消費が、大幅に切り下げられたということを示すデータはみあたらない。このことから、先に述べたわれわれの基本仮説の正当性が部分的にはあるが、根拠づけられるであろう。

以下では、われわれの50年代に関する上述の基本仮説をさらに立ち入って論証してゆきたい。

### 3. 直接効果の分析——資源の純流出入

農業部門と非農業部門の間では、生産、分配、支出の過程を通じて、種々な経済資源の交換が、様々な形態で行なわれている。

この経済資源の交換の結果が、農業部門のサイドからみて、純流出（流出>流入）であったのか純流入であった（流入>流出）のかということを計測する研究に先鞭をつけられたのは、一橋大学の石川滋教授である<sup>(注4)</sup>。ここでは、この石川教授のアイデアを借りながら、計測のフレーム・ワークをより明確にして、石川教授とは異なった角度から、1953~1957年の中国経済について計測を行ないたい。

まず、フレーム・ワークを示すことから始めよう。

この論稿の以上の論述では、いまだ農業部門の明確な定義を与えてこなかった。ここでは、農業部門を、農村における農業経営の基本単位の集合が営む経済活動部門と定義しよう。したがって、アクティビティ・ベースで定義された農業部門と比較して、中国をはじめとするアジア農業に特有な農家副業（副業的手工業、副業的家内工業、短い区間の運送など）をそのなかに含めることになる。さらに、中国においては、農業の基本経営単位が個別農家、合作社、人民公社と変化するが、その場合

にはそれらが上でいう農業経営の基本単位として考えられていることを付言しておきたい、農業部門以外の経済活動部門はすべて非農業部門として定義する。

経済資源の移転としては、労働人口の移転はそれ以外に含めていないが、それ以外のフローとしての労働サービスの移転をも含めて、すべての経済活動に必要な資源の移転を含むものとする。さらに、全ての資源の許価は価格表示によってなされるものとする。

上のような仮定の下に、次のような農業部門の社会勘定を作ってみよう<sup>(注5)</sup>。

#### 〈1〉 農業部門生産勘定

|   |   |
|---|---|
| (1-1) 非農業部門からの財貨・サービスの購入                                    | (1-5) 農産物その他の販売                                   |
| (1-2) 固定資本減税の引当   | (1-6) 農業部門自家消費                                    |
| (1-3) (控除) 経常補助金<br>生産補給補助金<br>利子補給補助金                      | (1-7) 在庫増   |
| (1-4) 農業部門所得<br>支 払 賃 金<br>支 払 地 代<br>支 払 利 子<br>合作社人民公社等剰余 | (1-8) 総固定資本形成<br>(建物、機械、動物、植物<br>政府農業投資+<br>農民投資) |
| 農業部門総投入額  | 農業部門総生産額  |

#### 〈2〉 農業部門支出勘定

|                      |                              |
|----------------------|------------------------------|
| (2-1) 農業部門自家消費 (1-6) | (2-6) 農業部門所得<br>(1-4)        |
| (2-2) 農外部門負債利子払い     | (2-7) 非農業部門よりの移転支払い          |
| (2-3) 農業税および税外負担     | 政府による農業投資<br>(も含む、また経常支出も含む) |
| (2-4) 農業部門貯蓄         |                              |
| 農業部門の支払              | 農業部門の受取り                     |

#### 〈3〉 農業部門の資本調達勘定

|                     |                    |
|---------------------|--------------------|
| (3-1) 総固定資本形成 (1-8) | (3-3) 固定資本減耗 (1-2) |
| (3-2) 在庫増 (1-7)     | (3-4) 農家貯蓄 (2-4)   |
| 総資本形成               | 総資本調達              |

〈4〉 農業部門対外取引勘定

|                               |                                       |
|-------------------------------|---------------------------------------|
| (4-1) 非農業部門からの移<br>転受取り (2-7) | (4-4) 非農業部門からの財<br>貨・サービスの購入<br>(1-1) |
| (4-2) 農産物その他の販売<br>(1-5)      | (4-5) 農業税および税外負<br>担 (2-3)            |
| (4-3) 経常補助金受取り<br>(1-3)       | 農業部門負債利払い<br>(2-2)                    |
|                               | (4-6) 農業部門の資源の純<br>受取り(支払い)           |
| 総資源のうけとり                      | 総資源支払                                 |

以上で叙述された農業部門の勘定体系の特徴はこの部門内の諸経済活動の決済は、勘定〈4〉の(4-6)；農業部門の資源の純受取(支払い)によって行なわれているということである。つまり、

$$\{(4-1)+(4-2)+(4-3) - \{(4-4)+(4-5)\}$$

という〈4〉の左右の残差として、(4-6)は計上される。この残差は必ずしも全てが農業部門の非農業部門に対する債権債務の具体的な形態と対応しているわけではないが、理論上はこの(4-6)は何らかの形でストックの純流出入に対応しているであろう。

〈2〉の農業部門支出勘定において、(2-4)：農業部門貯蓄は、

$$(2-6)+(2-7)-(2-1)-(2-2)-(2-3)$$

という残差として定義される。この農業部門貯蓄が〈3〉の資本調達勘定の調達サイドに入っているが、この貯蓄には農業部門投資とうらはらな貯蓄部分が含まれる。たとえば、中国農民投資の大きな割合を占める、農民の自家労働と自家資材による小規模建設投資は、すなわちそのまま農業部門貯蓄となるようなケースである。

以上の勘定体系より、われわれは農業部門対外取引勘定、〈4〉の残差項(4-6) (=農業部門の資源の純受取〔または、支払〕)によって、先に述べた農業部門のネットの意味での「資源の受取」の状態または「資源の支払」の状態を計測すること

ができる。

ところで、先述の勘定体系より、

$$\begin{aligned} \text{農業部門貯蓄} & \equiv (2-4) \equiv (2-6)+(2-7)-(2-1)- \\ & \quad -(2-3) \\ & \equiv \{(1-5)+(1-6)+(1-7) \\ & \quad (1-8) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} & - (1-2) - (1-2) + (1-3) \} + (2-7) - (2-1) - (2-3) \\ & \equiv (1-5) + (1-7) + (1-8) + (2-7) + (1-3) - (1-1) - \\ & \quad (1-2) - (2-3) \end{aligned}$$

となる。

$$\begin{aligned} \text{また、純資本形成} & \equiv (3-1) + (3-2) - (3-3) \\ & \equiv (1-8) + (1-7) - (1-2) \end{aligned}$$

であるから、上式より

農業部門貯蓄－純資本形成

$$\begin{aligned} & \equiv (1-5) + (2-7) + (1-3) - (1-1) - (2-3) \\ & \equiv (4-2) + (4-1) + (4-3) - (4-4) - (4-5) \\ & \equiv (4-6) \end{aligned}$$

となる。つまり、われわれの勘定体系の下では、農業部門における貯蓄と農業部門純資本形成との差は、対外取引勘定の資源の純受取(支払い)項；(4-6)に恒等的に等しいことになる。したがって上式の左辺 (=貯蓄－純資本形成)からも、農業部門への資源の純流出入の状態が計測できることになる。

いま、国際取引がない経済を考えると、その純国民生産物を $Y$ 、農業部門の消費を $C_A$ 、貯蓄を $S_A$ 、純資本形成を $I_A$ 、また、非農業部門の消費を $C_N$ 、貯蓄を $S_N$ 、純資本形成を $I_N$ とする。そのとき、

$$Y \equiv C_A + C_N + I_N + I_A \dots\dots\dots(1)$$

$$Y \equiv S_A + S_N + C_A + C_N \dots\dots\dots(2)$$

となるから、(1)-(2)より

$$I_N - S_N \equiv S_A - I_A \dots\dots\dots(3)$$

となる。つまり、(3)の $S_A - I_A > 0$ であるとき(この時、先に述べように農業部門からの資源の

純流出があることになる)には、その差額は非農業部門の資本形成が部門内貯蓄で賄いきれない部分を補充していることになる。逆に  $S_A - I_A < 0$  (農業への資源の純流入) であるときは、その資源の純流出のためその分だけ非農業部門の純資本形成は減少したことになる。

以上の理由より、われわれは先に指摘した勘定 <4> の (4-6) (農業部門の資源の純受取または純支払) をもって、農業部門が非農業部門資本形成に与える「直接効果」と呼ぶことにする。

この論稿では、先に述べた (農業部門貯蓄—農業部門純資本形成) という式より、この直接効果を計測するであろう。

計測結果を示す前に、われわれの資源の純流入という概念と石川教授のそれとの違いに若干触れておきたい。石川教授は<sup>(註6)</sup>、

$$M-E = [(I_A - S_A - T_C - T_K)] + (Y_F + T_C)$$

$$= \underset{\parallel}{K} + \underset{\parallel}{V}$$

という関係より、 $M-E=R$  または上式の右辺を資源の純流入としておられる。

ただし、

$M$ : 消費財・サービス中間投入財、資本財の非農業部門からの購入、および農業部門への政府の経常支出および投資支出

$E$ : 農業部門生産物の非農業部門への販売および農業税支払い (ただし現物税)

$I_A$ : 農業部門投資,  $S_A$ : 農業部門の貯蓄

$T_C$ : 農業部門への経営移転純額 (政府経営支出を含む)

$T_K$ : 資本の純移転 (政府投資を含む)

$Y_F$ : 農業および非農業部門間の要素サービス純受払い

$K$ : 資本および債権(務)の純受払い

$V$ : 要素サービスおよび経常移転

である。これから明らかなように、石川教授の「資源」は両部門で生産される財を指すのであり、その純流入とは、財の流入を表わすことになる。しかし、われわれの「資源」は財の他に、種々の要素サービスおよび経常移転も含むことになり、石川教授の  $(M-E)+V=R+V$  によって資源の純流入を計測することになる。そして、 $R+V=K$  となり、石川教授の  $K$  はわれわれのストックの純流入ということになる。したがってわれわれの概念の方がより広範な経済活動を捕捉していることになるであろう<sup>(註7)</sup>。

ところで、両部門の生産物の交換が行なわれる現実価格が、均衡価格と乖離しているために、表面的な等価交換のなかに、目にみえない形で資源の移転が行なわれるケースがある。均衡価格を次のように定義しよう。生産技術が与えられ、かつ諸資源の利用可能性が与えられているとき、それらの諸資源の現実価格に対応して決まる生産物に関する潜在価格 (Shadow Price) を、生産物の均衡価格とする。農産物の均衡価格を  $P_e^*$ 、現実価格を  $P_e$ 、非農業部門生産物の均衡価格を  $P_m^*$ 、現実価格を  $P_m$  とする。また、部門間の取引数量を、農産物に関して  $E'$ 、非農産物に関して  $M'$  とする。このとき

$$R = M - E = M'(P_m - P_m^*) - E'(P_e - P_e^*) + M'$$

$$P_e^* = (M'(P_m - P_m^*) - E'(P_e - P_e^*) + (M'P_m^* - E'P_e^*))$$

となり、 $\{M'(P_m - P_m^*) - E'(P_e - P_e^*)\}$  が現実価格と均衡価格の乖離による資源の純移転部門である。中国の場合、生産物価格が政策的に操作されているので均衡価格からの乖離が大きい。しかしながら現実の計測においては、この均衡価格を推定するのはきわめて困難である。

われわれが、先に述べた (農業部門貯蓄—農業部

門資本形成)≡(4-6)の式より、その右辺サイドからの推計を避け、左辺からの推計を試みるのは、上述の問題があるからである((4-6)を推計しようとするれば勘定<4>からしなければならず、したがって、上の問題を解決しなければならない)。

われわれの推計は、第5表に示してある。この推計において、農業部門貯蓄は残差として推計されている。つまり、<2>の農業部門支出勘定より、

$$\{(2-6)+(2-7) - \{(2-1)+(2-2)+(2-3)\} \equiv \text{農業部門貯蓄}$$

を得、これによって推計した。農業部門資本形成(純)は独立推計のものに依存している。

第5表から明らかなように、第1次5カ年計画期には、農業部門への資源の純流入がわずかながらあったが、1955年以後は純流出の状態にあり、5カ年計画期全体で約40億6200万円の資源の純流出があったことになる。しかし、これは第1次5カ年計画期の非農業部門投資の合計である896億元4000万円の3%前後にすぎない。

したがって、第1次5カ年計画期を通じていえば、われわれの意味での直接効果は無視できるほど微小なものである。ゆえに、この期間の農業部門が非農業部門資本形成に与える直接的効果に関する限り中立的であったといつてよいであろう。

#### 4. 非農業部門における資本蓄積源資の自己調達メカニズム

3.において明らかにしたように、「直接効果」に関する限り、農業部門は非農業部門資本形成に対してほぼ中立的であった。3.における議論から明らかなように、このことは非農業部門における資本形成のための源資が、結局のところその部門内で自己調達されなければならなかったことを意味する。

ここでは、1.で指摘した非農業部門資本形成のパターンの特徴と関連づけながら、口に述べた非農業部門における資本形成源資の自己調達メカニズムを、叙述的にはあるが若干分析しておきたい。

ここでわれわれが分析対象とする1953~1957年の時期までに、新中国の国民経済の社会主義的改

第5表 中国農業部門における資源の純流入(1952年価格表示) (単位: 10億元)

|                           | 1953   | 1954   | 1955   | 1956   | 1957   | 1953~1957<br>total |
|---------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------------------|
| + (2-6): 農業部門所得(公社剰余金を含む) | 37.18  | 38.98  | 43.24  | 45.83  | 51.93  | 217.16             |
| + (2-7): 非農業部門の移転支払い      | 1.09   | 1.12   | 1.36   | 2.38   | 2.00   | 7.99               |
| - (2-1): 農業部門自家消費         | -31.90 | -33.50 | -35.18 | -36.18 | -38.79 | -175.55            |
| - (2-2): 農業税および税外負担(含副業)  | -3.44  | -3.80  | -3.85  | -3.81  | -4.24  | -19.14             |
| A: 農業部門貯蓄                 | 2.87   | 2.80   | 5.57   | 8.22   | +9.90  | +31.76             |
| + 農業部門農民純投資               | 3.86   | 4.00   | 4.62   | 6.69   | 5.57   |                    |
| + 政府農業投資                  |        |        |        |        |        |                    |
| B: 農業部門純資本形成              | 3.86   | 4.00   | 4.62   | 6.69   | 5.57   |                    |
| (A-B)                     |        |        |        |        |        |                    |
| + 純流出                     | -0.99  | -1.20  | +0.95  | +1.53  | +4.33  | +4.62              |
| - 純流入                     |        |        |        |        |        |                    |

(出所) 『中国経済発展の統計的研究』, アジア経済研究所調査研究双書 第7集, 52ページ。Shigeru Ishikawa, *National Income and Capital Formation in Mainland China*, アジア経済研究所, 1965, p. 188; Ta-Chung Liu and Kung-Chia Yeh, *op. cit.*, p. 265.

造の基礎はすでに築かれていた。つまり、1949年から1952年にかけての「国民経済復興期」に、土地改革の完成、満州における日本資本を含む外国資本の国有化、銀行貿易業務および全国的基幹鉄道の国有化、旧国民党支配下の官僚ブルジョア資本の国有化を完成し、かつ財政を中央に統括しその支配的なものとするとともに、通貨を統一し、インフレーションを収束してしまった。この基盤の上に1952年から始まった「過度期総路線」の下では土地改革によって小農民経済化した農村の社会主義化と、いまだ国有化されていない民族ブルジョア資本および零細個人資本の国有化が、中心的政策課題であった。

この政策課題は、1956～1957年に基本的に完成した。したがって、われわれがここで分析対象とする1952年～1957年には、非農業部門も対会主義化のまさに過度期にあったといえる。ゆえに、非農業部門においてさえも中央計画投資と民間および半民間投資が混在していた。つまり、非農業部門投資の全てが中央計画当局の直接のコントロールの下にあった訳ではない。しかしながら、第1次5カ年期全体をみれば、農業投資を除く全「資本建設投資」の88.5%が政府財政を通じてなされた。その残りといえども、中央財政の枠外の地方政府財政からなされており、純粋に民間企業の支配下にあった投資は決して多くはなかったといえるであろう<sup>(註8)</sup>。この中央財政支出を中心として行なわれた第1次5カ年計画期の非農業部門投資がいかなる機能を果たしていたかをみてゆこう。

そのために、非農業部門に Fel'dman-Domar モデルの適用の可能性を検討してみる。このモデルにおいては、経済が消費財産業と投資財産業との2部門に分割され、各々の部門の限界資本係数が

それぞれ一定とされ、労働は一定の賃金率の下で、無限弾力的に供給可能であるとされ、中央計画当局は消費財産業と投資財産業とへの投資の配分率（ここでは投資財産業の生産物の配分率）を決定するとされる。ここでは3.において明らかになった、農業部門が非農業部門の資本形成に対して「直接的には中立」であるという事実を前提にして議論を進めよう。

まず、1953～1957年という比較的短期を対象としているので、産業の2部門分割（非農業部門の2部門分割）が可能であれば、各々の部門の限界資本係数が一定であると仮定することは可能であろう。

1952年から1957年の間に1人当り消費が約11%上昇している<sup>(註9)</sup>、近似的にも実質賃金が上昇しなかったとはいえないが、労働の生産性がこの間に23%上昇していること<sup>(註10)</sup>、を考え合わせると、労働供給が無限弾力的であったと仮定しても大きく現実を乖離することはないであろう。

最後に残る問題は、非農業部門産業の2部門分割の可能性の問題である。理論モデルではしばしば行なわれる部門分割であるが、実証研究においてはこのような分割がいかに困難であり、かつそれをあえて行なえば現実と理論とが乖離してしまうことは、多くの研究者によって指摘されている<sup>(註11)</sup>、したがって、ここでもきわめて大雑把な議論しかできないが、われわれの意図はそれで十分達せられるであろうことは以下で明らかになるであろう。

多くの研究者によって、第1次5カ年計画期の投資は「重工業部門」に集中されたと指摘されている。事実、国家基本建設投資の部門間配分をみても、1953年から1957年にかけて、重工業（投資財産業）への配分比率は急速に高まっていること

は第6表から明らかである。この場合、重工業（公式には重工業と投資財産業は同じものとされている）は、電力、石炭、鉄鋼、非鉄金属、金属加工、基幹化学諸工業および建設資材産業、木材工業を含む。つまり、国家財政を通じて、上に述べた投資財産業（=重工業）へ優先的に投資が配分されていたことが明らかである。

しかしながら、この中国の公式の定義による投資財産業は、概念的に必ずしもわれわれのいう「投資財産業」と一致する訳ではない。われわれの「投資財産業」は、Fel'dman-Domar モデルのそれと同じように、財の性質によって定義されなければならない。つまり、投資に投入される財を生産する産業として定義されねばならない。

第7表は、1956年の中国の22部門産業連関表から、1956年の最終需要の粗固定資本形成をもとにして計算した、粗固定資本形成の生産誘発係数を示したものである<sup>(註12)</sup>、この各産業の誘発係数のうち小数点第2位以下を切り捨てて0（ゼロ）にならない産業を示すと以下ようになる。

|                |     |
|----------------|-----|
| 10. 建設資材;      | 0.2 |
| 12. 鉄鋼;        | 0.3 |
| 14. 機械工業;      | 0.2 |
| 20. 建設業;       | 0.7 |
| 21. その他のサービス業; | 0.2 |

投資財産業生産誘発係数= 1.6

その生産誘発係数の合計が1.6となり、粗固定資本形成の生産誘発係数の合計の2.1の約80%になる。したがって、われわれはこの五つの産業をわれわれの意味での投資財産業と呼ぼう。この投資財産業を構成する建設資材産業、鉄鋼産業、機械工業は、中国の公式の定義の投資財産業のなかに含まれている。が建設工業は、早い時期に国有化され、1952年の時点ですでに98.3%が公共当局の下に総轄され、中央当局の支配下にあった<sup>(註13)</sup>。

第6表 国家基本建設投資の部門間配分(時価表示)

(単位: 100万元)

|             | 1952  | 1953  | 1954  | 1955  | 1956  | 1957  | 1958   |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 重工業(投資財産業)* | 1,280 | 2,340 | 3,160 | 3,770 | 5,880 | 6,140 | 15,120 |
| 軽工業(消費財産業)* | 410   | 500   | 670   | 530   | 940   | 1,100 | 2,180  |
| 基本建設投資      | 1690  | 2840  | 3830  | 4300  | 6,820 | 7,240 | 17,300 |

(出所)『偉大的十年』61ページ。

(注) 本来、重工業対軽工業(規模による分割)と資本財産業対消費財産業(財の性質による分割)とは異なるものであるが中国の公式の定義では上の二つの分割が等置されている。(国家計画委員会、『中華人民共和國發展国民經濟的第一個五年計劃的名詞簡釋』, 北京人民出版社, 1955年, 1ページ。

ゆえに、「その他のサービス業」をおくとすれば、「われわれの意味での投資財産業」は、それへの投資配分に関して中央計画当局のコントロールの下にあったと見てよいであろう。

具体的には、先に述べた公式の定義の投資財産業(または、重工業)への優先的投資配分を通じて「われわれの意味での投資財産業」への投資の優先的配分比率が決定されていたものと考えられる。

以上のことを総合すれば、非農業部門へ Fel'dman Domar モデルを適用することは、妥当性を持つであろう。

Fel'dman-Domar モデルでは、

$X_1$ : 投資財産業の純生産額

$V_1$ : 投資財産業の限界資本係数(一定)

$X_2$ : 消費財産業の純生産額

$V_2$ : 消費財産業の限界資本係数(一定)

$\alpha$ : 投資財産業への  $X_1$  の配分率, (1-2) は消費財産業への  $X_1$  の配分比率

とすれば、

$$X_1^{(t)} = X_1(0)$$

$$X_2(t) = X_2(0) + \left(\frac{1-\alpha}{\alpha}\right) \left(\frac{V_1}{V_2}\right) \left(e^{\left(\frac{\alpha}{V_1}\right)t} - 1\right)$$

となり、また

$$X(t) = X_1(t) + X_2(t) = [X_1(0) + X_2(0)] + \left[ \left( \frac{1-\alpha}{\alpha} \right) \left( \frac{V_1}{V_2} \right) + 1 \right] \left( e^{\left( \frac{\alpha}{V_1} \right) t} - 1 \right)$$

となる。\$V\_1\$、\$V\_2\$ が外生的に一定であるとすれば、\$X\_1\$、\$X\_2\$、\$X\$ を決めるのは \$X\_1\$ への \$X\_1\$ の配分率、つまり投資財産への投資財の配分率である。

重工業への優先的投資配分政策の下で、\$\alpha\$ を年々大きくすることによって、Fel'dman-Domar モデルの \$X\_2\$ の均衡点をシフトさせながら、それがまた、次期の \$X\_1\$ を大きくし、\$\alpha\$ の拡大とともに投資財産の次期の生産をさらに拡大するという、拡大のプロセスが続いていたものと推論できる。もちろん、この過程では \$X\_1\$、\$\alpha\$ の拡大を通じて \$X\_2\$ および \$X\$ の均衡解もまた、シフトしながら拡大していつている。つまり、非農業部門においては、重工業への優先的投資配分政策を通じて、投資が投資を呼ぶという、戦後日本の経済成長と同じメカニズムが働いていたと推論できる。

ところで、Fel'dman-Domar モデルでは、\$X\_1\$ の拡大はまた、それとうらはらの関係にある貯蓄の拡大を必要とする。つまり、\$X\_1\$ と同額の貯蓄が供給される必要がある。

先に指摘したように、非農業部門はその貯蓄を農業部門に依存はしていない。さらに、これもまた先に指摘したように、中国における1952~1957年の間の1人当り消費は約11%上昇しており、したがって、非農業部門を中心とする1人当り消費の切り下げによって、その貯蓄が賄われたとも結論できない。結局上の Fel'dman-Domar モデルの図式でいえば、\$\alpha\$ の拡大による \$X\$ の拡大に、その源泉を求めざるを得ないであろう。そのメカニズムを分析しようとする場合、先に指摘したように投資の80%以上が中央財政によって賄われてい

第7表 粗固定資本形成の生産誘発係数

|                     | 粗固定資本形成の生産誘発係数 |
|---------------------|----------------|
| 1. 食用農産物(漁業を含む)     | 0.0692499      |
| 2. 繊維原料農産物          | 0.0435409      |
| 3. 林業               | 0.0312579      |
| 4. 石炭・石炭製品          | 0.0142229      |
| 5. 原油・石油製品          | 0.0225757      |
| 6. 鉄 鉱 石            | 0.0165947      |
| 7. その他の鉱業および非鉄金属    | 0.0485198      |
| 8. 加工食品             | 0.0077070      |
| 9. 繊維製品             | 0.0147775      |
| 10. 建設資材            | 0.1558507      |
| 11. 化学製品            | 0.0335232      |
| 12. 鉄 鋼             | 0.2713073      |
| 13. 金属加工            | 0.0975964      |
| 14. 機械              | 0.2280332      |
| 15. その他の生産財(紙・パルプ等) | 0.0198880      |
| 16. その他の消費財         | 0.0419807      |
| 17. ガス              | 0.0004684      |
| 18. 電力              | 0.0123403      |
| 19. 運輸・通信業          | 0.0689510      |
| 20. 建設              | 0.67101910     |
| 21. その他のサービス業       | 0.1506790      |
| 22. 分類不明            | 0.0887077      |
| 合 計                 | 2.1087913      |

(出所) 丹羽春喜『1956年中国産業連関表推計の概要』アジア経済研究所、調査研究双書 181、1970年。

るのであるから、結局 \$X\_1\$ を中心とする \$X\$ の拡大と中央財政収入の拡大がどのように関係づけうるのかを分析すれば足りうるであろう。

第8表から明らかなように、1953年から1957年の間に総財政収入は、42.5%と急速に上昇している。1954年および1953年においては税収が非税収入よりわずかに多いが、1955~1957年においては非税収入の財政収入に占める割合が多くなっている。

税収に関しては、農業税は1950代においてほとんど変わらずわずかに上昇しているにすぎない。したがって税収の増大のほとんど全てが工鉱業および商業税収の増大によるものであることがわかる。

また、非税収入に関しては国营企業からの利潤およびその他の所得が急速に上昇し、これが非税

第 8 表 財 政 収 入 (1950~59年)(時価)

(単位: 100万元)

|                       | 1950    | 1951    | 1952    | 1953    | 1954    | 1955    | 1956    | 1957    | 1958   | 1959   |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 農 業 税                 | 1,910   | 2,169   | 2,704   | 2,711   | 3,278   | 3,054   | 2,965   | 2,970   | 3,260  | 3,300  |
| 塩 税                   | 268     | 339     | 405     | 461     | 521     | 481     | 483     | 620     | 620    | 650    |
| 関 税 収 入               | 356     | 693     | 481     | 505     | 412     | 466     | 542     | 460     | 580    | 650    |
| I 鉱業および商業税            | 2,363   | 4,745   | 6,147   | 8,250   | 8,972   | 8,725   | 10,098  | 11,300  | 14,179 | 15,698 |
| (うち)(民間企業)            | (1,910) | (3,312) | (3,458) | (3,422) | (2,872) | (1,671) | (640)   | (240)   | NA     | NA     |
| (合作社協同組合)             | NA      | NA      | (190)   | (534)   | (925)   | (1,128) | (1,580) | (2,205) | NA     | NA     |
| (公民合同企業)              | NA      | NA      | (184)   | (265)   | (422)   | (556)   | (1,580) | (2,855) | NA     | NA     |
| (国 営 企 業)             | (435)   | (1,433) | (2,315) | (4,029) | (4,753) | (5,370) | (6,298) | (6,000) | NA     | NA     |
| その他の税収                | 1       | 167     | 32      | 40      | 35      | 19      | NA      | 140     | 91     | 172    |
| ㊤ 総 税 収               | 4,898   | 8,113   | 9,769   | 11,967  | 13,218  | 12,745  | 14,088  | 15,490  | 18,730 | 20,470 |
| 国営企業からの利潤             | 870     | 3,050   | 4,653   | 6,369   | 8,457   | 9,404   | 11,414  | 11,363  | 18,719 | 28,590 |
| 国営企業からの減価償却費およびその他の所得 |         |         |         |         |         |         |         |         |        |        |
| 海外貸付からの受取り            | 244     | 625     | 1,305   | 438     | 884     | 1,657   | 117     | 23      | None   | None   |
| 国債収入                  | 260     | None    | None    | None    | 836     | 619     | 607     | 650     | 790    | None   |
| 保険収入                  | NA      | NA      | NA      | 52      | 70      | 84      | NA      | 27      | 10     | NA     |
| その他の収入                | 247     | 1,179   | 756     | 1,635   | 1,269   | 908     | 501     | 410     | 310    | 330    |
| ㊤ 総 非 税 収 入           | 1,621   | 4,854   | 7,791   | 9,795   | 13,019  | 14,458  | 14,655  | 15,530  | 23,130 | 33,690 |
| 総財政収入 ㊤+㊤             | 6,519   | 12,969  | 17,560  | 21,762  | 26,237  | 27,203  | 28,743  | 31,020  | 41,860 | 54,160 |

(出所) George N. Ecklund, *Financing the Communist Budget; Mainland China 1950—1959*, Edinburgh Univ. Press, p. 20.

収入の増大のほとんどを説明している。

以上から明らかなように、財政収入の増大の財源は、われわれのいう非農業部門にあったことになる。この非農業部門の財源とこの部門の生産の増大との関係を若干分析しておこう。非農業部門の工鉱業および商業に対しては、直接税の純所得税、粗収入税、および物品税が課せられ、それが工・鉱・商業からの主たる税源であった。1953~1957年の間は過度期総路線の下にあり経済の社会主義的改造が押し進められつつあった。したがって、課税はその経済の社会主義的改造の手段に使われたとってよい。このために、課税に際しては必ずしも財源として最も成長率の高いものに高い税が課せられたという訳ではなかった。これは、税率の差別的適用のなかにみることができる。

粗収入税に関しては、いわゆる重工業に対しては1%、ゴム製品、肥料、薬品などに対しては2%、日用奢侈品に対しては3%、サービス業に対して3%と差別課税がなされた<sup>(注14)</sup>。また、純

所得税は1万元に対して30%を最高の税率としていたが、これに関しても日用必需品に対しては10%、重工業に対して40%という差別的減税が行なわれていた<sup>(注15)</sup>。物品税に関しては、煙草、化粧品、ビール、砂糖などに対して最高120~130%が課せられ、重工業製品に対しては0%が課せられていた<sup>(注16)</sup>。以上のような課税の性格から、重工業を中心とする非農業部門の生産の発展とともに、必ずしも同じ成長率で税収が伸びた訳ではないが、非農業部門生産全体の成長とともに税収全体は伸びている。

課税の面では重化学工業を中心とする生産財工業は優遇されていた。さらに、重工業部門の製品は価格付けの面で優遇されていた。この時期の生産物の価格付けは、同一生産物の全国平均費用から割り出した共通のマーク・アップ率を各々の企業の利潤率とし、そのマーク・アップ率分を全国平均費用に上のせしたものが全国共通価格とされた<sup>(注17)</sup>。したがって、同じ産業内でも生産性の高い

企業は、より大きな利潤を得る仕組みになっていた。ところで、重工業を中心とする生産財工業はこのマーク・アップ率の面で他の産業と比較して優遇されていた。この結果、この生産財工業はきわめて高い利潤を得ていた。

ゆえに、重工業を中心とする生産財工業の製品価格を相対的に低くしたソヴィエトの場合とは異なり、中国においては他の生産物に比較して、相対的に高く保つ政策がとられた<sup>(注18)</sup>。この結果、残留利潤の伸びは重工業を中心とする生産財工業部門においてより高くなった。これと先に述べた課税面での優遇、および相対的に高い生産性の伸びにより、さらに高い利潤の伸びがもたらされた。

1950年代までのソヴィエトでは、残留利潤のうち企業内に、企業の自由裁量資金として比較的多くが残されていたといわれる。しかしながら中国の場合には、上に述べた重工業を中心とする生産財工業のほとんどが、利潤の国家への上納として国家財政に吸いあげられた<sup>(注19)</sup>。上のような優遇に加うるに、これらの産業は投入生産財の供給を通じて優遇されていた。

以上から、1953～1957年の間の中国においては、投資の重工業部門への優先的配分を通じてこれらの部門を中心とする非農業部門の生産性の発展、課税、価格付け、利潤の上納制度を通じて、非農業部門の資本形成に必要な資金が国家財政に吸収され、それが財政支出としてふたたび非農業部門の投資に支出されるという、自己調達メカニズムが明らかになった。

## 5. 間接効果の分析

以上で、1. で指摘した非農業部門の資本形成が、その源資を農業部門に依存することなくなされたことを示し、またその源資の自己調達メカニ

ズムを分析した。つまり「直接効果」に関して農業部門は、非農業部門資本形成に対して中立的であることを検証した。

しかしながら、工鉱業部門を中心とする非農業部門の生産は農業部門の生産の変動に対して、まったく無関係でなく<sup>(注20)</sup>、また、非農業部門資本形成に対しても無関係ではない<sup>(注21)</sup>。

この農業部門の生産が非農業部門の資本形成に与える影響は、3. で示した「直接効果」とは区別されなければならない。われわれはこの効果を、「直接効果」と区別して「間接効果」と呼ぶ。これら二つの効果の違いは次のような例で示すことができるであろう。

農業部門と非農業部門との経済的交換の結果、農業部門は非農業部門へ100元の資源を流出し、非農業部門からは50元が農業部門へ流入したとしよう。このときには、ネットの意味で、100元-50元=50元の「直接効果」があったといえる。というのはこの50元は、たとえ非農業部門の生産の変化がなくても、3. で示したように潜在的な資本形成のための源資となりうるからである。

次にこの「直接効果」が中立的である場合を考えてみよう。中立的とは資源の流出と流入がバランスすることであったが、このバランスの仕方には種々なケースがありうることは算術的常識であるが経済的には意味が違う。つまり、

ケース (1) 流出(=100元)=流入(=100元)

ケース (2) 流出(=1000元)=流入(1000元)

という二つのケースでは、もし価格構造が同じであるとすれば、非農業部門サイドからみたときに、明らかに経済的には意味が異なる。非農業サイドからみれば、ケース(2)における方が利用可能な農業部門からの資源はケース(1)におけるよりも明らかに大きい。このときのケース(1)とケース(2)との

違いは、「直接効果」とは異なることは明らかであろう。「直接効果」による純流入資源は、先に指摘したように非農業部門の資本形成源資として直接的に利用可能である。しかるに、「間接効果」による流入源資は、それが非農業部門の資本形成に、どれだけの大きさを結びつくかは非農業部門の経済メカニズムに依存するであろう。他の条件にして一定であるならば、ケース(2)の方がケース(1)より、より非農業部門の資本形成に貢献することが期待できるであろう。

このような「間接効果」を通じて農業部門が非農業部門資本形成にいかなる影響を与えていたかを分析するのがここでの目的である。そのために、いままでは「資源」という包括的な概念で農業—非農業部門間の取引を描写していたが、以後両部門において生産される生産物に限定しよう。以上のような限定をした上で、上の「間接効果」の分析のために、1956年の中国の22部門産業連関表を援用するであろう。

第9表がその連関表が作られた投入係数行列表である。これを使って分析を進める前に、この投入係数行列について若干の説明をしておく必要がある。

まず、この投入係数行列は、丹羽春喜氏が昭和26年の日本の分析用36部門産業連関表の投入構造に主として準拠しながら推計したものである(注22)。

粗産出額の推計に関しては、産業連関表の対角要素のウェイトが大きい産業に関しては、日本の1951年の産出量(物的タームで測定)と中国の1956年の産出量の比率から推計され、対角要素のウェイトが小さい産業については中国の公式統計がそのまま使われ、またそれさえも利用できない場合には諸西側研究者の推計に依存してなされてい

る。

最終需要推計に関しては、原則として Holister の推計に依存している(注23)。ただ Holister が貿易額を一括して公定為替レートで国内価格に換算するという方法をとっているのに反し、輸出および輸入額を品目別に分類したのち、品目ごとの国内生産者価格と海外市場価格の比率を用いて、国内生産者価格の評価に換算し直して用いてある。

付加価値額の推計に関しては、Ta-Chung Liw と Kung-Chia Yeh の推計した(注24)各産業ごとの推定付加価値率を、各産業の粗産出額に乗じて得られている。

内生部門間での経常取引額推計に関しては、昭和26年の36部門分析用連関表の物的タームによる投入構造に依存して行なわれている。

つまり、日本の産業連関表に示された金額を、各々の産業ごとに算出された換算係数(日本1951年価格対中国1952年価格)を用いて元表示に換算するという方法がとられている。このとき、中国側の価格としては1952年生産者価格が利用されている。

バランスングに関しては「繰り返し計算法」が用いられ、約4回の繰り返し計算によってかなりの程度収斂することが認められたので、残額は「配分不明項目」または粗産出額を修正することによって調整されている。

以上が、われわれが利用しようとする産業連関表の推計の概要であるが、結局この産業連関表が1956年の中国のそれとして、利用しうるかどうかは、昭和26年の日本の物的タームで測った投入構造が、1956年の中国のそれと合致するかどうかにかかっているといつてよいであろう。これに関して推計者は「昭和26年という時期の日本経済は、少なくともその工業部門に関してはかなり未発達な特性を残しており、また、戦争による打撃も残

第9表 1956年の中国

|                 |       | 1   | 2   | 3   | 4   | 5  | 6   | 7   | 8   | 9   | 10  | 11 | 12  | 13 | 14 | 15 | 16  | 17 | 18 | 19 | 20 | 21  | 22  |
|-----------------|-------|-----|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|-----|-----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|----|-----|-----|
| グループA<br>↓<br>↑ | 1) 機  | 175 |     |     |     |    |     |     |     |     |     |    |     |    |    |    |     |    |    |    |    |     |     |
|                 | 2) 金  | 14  | 42  |     | 56  |    | 33  |     |     |     |     |    |     |    |    |    |     |    |    |    |    |     |     |
|                 | 3) 鉄  | 229 | 248 | 480 |     |    |     |     |     |     |     |    |     |    |    |    |     | 36 |    |    |    |     |     |
|                 | 4) 鉄  |     |     | 61  |     |    |     |     |     |     |     |    |     |    |    |    |     |    |    |    |    |     |     |
|                 | 5) そ  |     |     |     | 127 |    | 100 |     |     |     |     | 32 | 43  |    |    |    |     |    |    |    |    |     |     |
| グループB<br>↓<br>↑ | 6) 加  |     |     |     |     |    | 161 |     |     |     |     |    |     |    |    |    |     |    |    |    |    |     |     |
|                 | 7) そ  |     |     |     |     |    |     | 33  |     |     |     |    |     |    |    |    |     |    |    |    |    |     | 288 |
|                 | 8) の  |     |     |     |     |    |     | 131 | 249 |     |     |    |     |    |    |    |     |    |    |    |    |     |     |
|                 | 9) 織  |     |     |     |     |    |     | 50  | 133 | 83  | 453 |    |     |    |    |    |     |    |    |    |    |     |     |
|                 | 10) 化 |     |     |     |     |    |     |     | 49  |     |     | 34 |     |    |    |    |     |    |    |    |    |     |     |
|                 | 11) 建 |     |     |     |     |    |     |     |     | 60  |     |    | 146 |    |    |    |     |    |    |    |    | 188 |     |
|                 | 12) 織 |     |     |     |     |    |     |     | 5   |     | 60  |    | 77  | 59 |    |    |     |    |    |    | 60 |     | 81  |
|                 | 13) 食 |     |     |     |     |    |     |     |     |     |     |    |     |    |    |    |     |    |    |    |    |     |     |
|                 | 14) 林 |     |     |     |     |    |     |     | 198 |     |     |    |     |    | 63 |    |     |    |    |    |    |     |     |
|                 | 15) ガ |     |     |     |     |    |     |     |     |     |     |    |     |    |    |    |     |    |    |    |    |     |     |
| グループC<br>↓<br>↑ | 16) 電 |     |     |     |     |    |     |     |     |     |     |    |     |    |    |    |     |    |    |    |    |     |     |
|                 | 17) 石 |     |     |     |     |    |     |     |     |     |     |    |     |    |    |    |     |    |    |    |    |     |     |
|                 | 18) 石 |     |     |     |     |    |     |     |     |     |     |    |     |    |    |    |     |    |    |    |    |     |     |
|                 | 19) 運 |     |     |     |     |    |     |     |     |     |     |    |     |    |    |    |     |    |    |    |    |     |     |
| グループD<br>↓<br>↑ | 20) 建 |     |     |     |     |    |     | 48  | 38  | 69  | 96  | 31 |     |    |    |    |     |    |    |    |    |     |     |
|                 | 21) そ |     |     |     |     |    |     |     |     |     |     |    |     |    |    |    |     |    |    |    |    |     |     |
|                 | 22) 業 |     |     |     |     |    |     |     |     |     |     |    |     |    |    |    |     |    |    |    |    |     |     |
|                 | 分     | 47  | 112 |     |     | 63 | 111 | 131 | 108 | 115 | 60  | 42 |     |    | 27 | 74 | 156 | 85 |    | 79 |    | 109 |     |

(注) 投入係数×1000=A<sub>ij</sub>。ただし投入係数の小数点以下を四捨五入し、小数になるものはゼロとした。

っていて、1950年代後半期の中国工業の投入構造と、ある程度類似性を持っていたと考える」としている(注25)。戦後の日本における傾斜生産方式による急速な重化学工業化と、第1次5カ年計画期の中国の急速な重工業化との類似性は、推計者の上の正当化を、さらに根拠づけるものであるように思える。推計者も指摘しているように(注26)、農業部門に関しては各産業のタテの合計は、コントロール・トータルと大幅に食い違いをみせることから、農業に関しては両国の投入構造(物的タームで測った)は近似していないものと考えられる。推計者はこの食い違いを諸種のデータを利用して修正しているが、たとえこの修正に多少の恣意性が入り込んだとしても、農業部門生産を非農業部門の経済メカニズムに対する外生変数として扱うわれわれの分析にはそう大きな誤差は入り込まないであろう。

以上のことを念頭に置いて、第9表の投入係数行列を用いながら、「間接効果」についての分析を進めたい。

第9表の投入係数行列は、上で触れた丹羽春喜氏の投入係数行列を適当に並べ変えて、ブロック化したものである。これから明らかなように、1956年の中国の産業は、その投入産出構造から四つにグループ分けすることが可能である。第9表にあるように、これらをA、B、CおよびDグループと名付けよう。A、B、Cの各グループは、投入産出関係という点でお互いに独立である。一方Dグループは、産出に関しては全てのグループと関係を持つが、自らの生産のための投入に関してはいずれの産業にも依存しない。したがって、AおよびCグループとBグループの間で、Dグループからの投入の配分のバランスさえうまく行なわれれば、少なくとも投入産出関係という点におい

の投入係数行列表

| 1956年の中間投入合計<br>(1952年価格) |           | 1956年の最終需要構成(1952年価格)(100万円) |        |             |        |       |        |         |
|---------------------------|-----------|------------------------------|--------|-------------|--------|-------|--------|---------|
|                           |           | 家計消費                         | 政府消費   | 粗固定<br>資本形成 | 在庫純増   | 軍需    | 輸出     | 輸入      |
| 1)                        | 2522.3    | 567.8                        | 3.8    | 4687.0      |        | 2980  | 46.3   | 1954.0  |
| 2)                        | 3459.5    | 461.9                        |        | 161.3       |        | 67.9  | 20.4   | 202.3   |
| 3)                        | 9985.1    | 78.5                         |        |             |        | 61.6  | 189.0  | 539.0   |
| 4)                        | 600.9     |                              |        |             |        |       | 2.1    | 3.0     |
| 5)                        | 2627.9    |                              | 16.6   |             |        | 0.3   | 490.4  | 40.2    |
| 6)                        | 3139.8    | 8201.2                       | 22.5   |             |        | 56.5  | 2353.5 | 97.5    |
| 7)                        | 3934.5    | 796.6                        | 15.3   | 77.4        |        | 3.5   | 348.7  | 262.9   |
| 8)                        | 2544.5    | 246.6                        | 25.3   |             |        | 5.9   | 525.6  | 292.5   |
| 9)                        | 8773.1    | 8190.0                       | 42.3   | 11.5        |        | 93.6  | 549.2  | 154.8   |
| 10)                       | 5390.0    | 441.3                        | 7.6    |             |        | 26.5  | 635.9  | 857.1   |
| 11)                       | 4569.2    | 216.3                        | 5.7    | 86.0        | -710   | 461   | 93.3   | 47.6    |
| 12)                       | 2407.2    |                              |        |             |        | 0.9   | 844    | 602.1   |
| 13)                       | 13039.5   | 26443.8                      | 6.4    | 4.8         | -90    |       | 466.4  | 6.1     |
| 14)                       | 1017.7    | 1799.0                       |        |             |        |       |        |         |
| 15)                       | 44.8      | 58.3                         | 1.6    |             |        |       |        |         |
| 16)                       | 849.1     | 84.9                         | 1.7    |             |        |       |        |         |
| 17)                       | 1218.0    | 536.0                        | 79.1   |             | 59.8   | 4.6   | 21.4   |         |
| 18)                       | 2897.5    | 46.3                         | 50.9   |             |        | 2.7   |        | 1306.0  |
| 19)                       | 4726.0    | 4133.5                       | 236.3  | 99          |        | 260.3 | 875.4  | 845.3   |
| 20)                       | 1355.6    |                              | 85.3   | 13803       |        | 52.4  |        |         |
| 21)                       | 6541.5    | 14332.1                      | 810.1  | 1196        |        |       |        |         |
| 22)                       | 9323.1    | 1065.9                       | 1370.1 |             | 1529.8 | 71.1  | 484.5  | 46.7    |
|                           | 185,251.8 | 68,700                       | 2,790  | 20,900      | -2,270 | 3,882 | 8,240  | 7,957.5 |

て、AおよびCグループとBグループとの間の投入産出関係に注意を払う必要がない。とすれば、各グループの諸産業の生産能力を決定する投資財の配分は、DグループとA、B、Cグループの間の投入産出関係と、各々のグループの産業への最終需要の大きさをのみ考慮すれば可能になる訳である。

中国当局のいう生産財産業(=重工業)部門の中に含まれるのはA、C、Dグループの産業に他ならない。

いま、ここでは投入係数表の12) 繊維用農産物、13) 食用農産物部門の二つを農業部門としよう。この農業部門はCグループに含まれるが、注目すべきはCグループの下にきていることである。したがって、農業部門の生産物はCグループの諸産業の全てにその生産物を投入するが、それらの産業からは何らの投入物を受取らない。さらに、先に指摘したことからすでに明らかであるのだが、農業部門はA、Cグループの産業とは、投入産出構

造という点において、全く関係を持たない。Dグループは農業部門に対する投入サイドとしてみの農業部門と関係をもち、農業部門からは全く投入をうけない。

以上のような産業連関構造を前提にして、農業部門の生産の変動を外生的に与えたときの、非農業部門資本形成への影響を分析するのが以下の目的である。

そのために、次のような仮定を設けよう。つまり、1953年から1957年の間においては、第9表の右側に示してある最終需要の構成比が変化しなかったものと仮定することにしよう。このような仮定の下では、上記の1956年の最終需要構成の下で計算された、その最終需要に対する生産誘発係数は、逆に諸産業の生産の限界的変動にもとづく、最終需要の限界的変動を示す係数とも考えることができる。つまり、諸産業の生産変動が、各々の最終需要項目の諸産業への最終需要に吸収されて

ゆく、そのような限界的構造を示すことになるであろう。

第10表からBグループの諸産業に対する粗固定資本形成と在庫純増に対する生産誘発係数のうちで目立ったもの(小数点第1号と下が0でないもの)をとりあげてみると、下のようになる。

|         | 粗固定資本係数<br>に対する誘発係<br>数 | 在庫純増に対<br>する誘発係数 |
|---------|-------------------------|------------------|
| 建設資材    | 0.1956                  | 0.37923          |
| その他の消費財 | —                       | 0.21430          |
| 食用農産物   | —                       | 0.47934          |

これからは、農産物の生産の変動は、Bグループの中の諸産業の間の投入産出構造により、非農業部門の中の建設資材産業の粗固定資本形成に対する貢献およびその産業の在庫純増を通じて、非

第10表 生産誘発係数

|                        | 粗固定資本係数<br>に対する誘<br>発係数 | 在庫純増<br>に対する<br>誘発係数 |
|------------------------|-------------------------|----------------------|
| 1) 食用農産物               | 0.0692                  | 0.47934              |
| 2) 繊維用原料農産物            | 0.0435                  | 0.05629              |
| 3) 林業                  | 0.0312                  | 0.06690              |
| 4) 石炭・石炭製品             | 0.0142                  | -0.00190             |
| 5) 原油・石油製品             | 0.0225                  | 0.01597              |
| 6) 鉄・鉛・石               | 0.0165                  | 0.00249              |
| 7) その他の鉱業および非鉄金属<br>地金 | 0.0485                  | 0.10152              |
| 8) 加工食品                | 0.0077                  | 0.00523              |
| 9) 繊維製品                | 0.0147                  | 0.02383              |
| 10) 建設資材               | 0.1558                  | 0.37923              |
| 11) 化学製品               | 0.0335                  | 0.06529              |
| 12) 鉄鋼                 | 0.7130                  | 0.04086              |
| 13) 金属加工品              | 0.0975                  | 0.01239              |
| 14) 機械                 | 0.2280                  | 0.00398              |
| 15) その他の生産財(紙・パルプ等)    | 0.0198                  | 0.04597              |
| 16) その他の消費財            | 0.41980                 | 0.21430              |
| 17) ガス                 | 0.00046                 | 0.00039              |
| 18) 電力                 | 0.01234                 | 0.00925              |
| 19) 運輸・通信              | 0.06895                 | 0.05569              |
| 20) 建設                 | 0.67101                 | 0.01036              |
| 21) その他のサービス業          | 0.15067                 | 0.05009              |
| 22) 分類不明               | 0.08870                 | 0.7448               |
| 計                      | 2.10879                 | 2.3824               |

(出所) 丹羽春喜『1956年中国産業連関表推計の概要』アジア経済研究所、調査研究双書 181, 1970年。

農業部門の資本形成に影響を与えることがわかる。「その他の消費財」および「食用農産物」の在庫の純増による資本形成への影響は、必ずしも非農業部門の資本形成のみへのものではないが、幾分かは、この部門の資本形成へと通ずるであろう。これが、農業部門の非農業部門資本形成への「間接効果」のメカニズムのまず最初のものである。

次に、第9表の最終需要構成から明らかのように、Bグループの生産物に対する最終需要は、大雑把にいて、消費(政府および家計の)と輸出によって占められている。(建設資材産業は除いたとき)。そして、このBグループの諸産業の生産物は食料および衣類という、消費における主要項目を構成している。

中国においては、これらの食料と衣類に関して、1953年より配給割当制がしかれた(注27)。しかし、食料および衣料に関する割当量が、1950年代を通じて減少させられたという情報はない。これは、1人当り消費が1952年と1957年の間に年平均約2.2%の率で上昇している(注28)ことから、間接的にはあるが支持されるであろう(これが維持されたのは、経済メカニズムというより制度的保証であったといってよいだろう)。つまり、Bグループの諸産業から産出された消費財は、たとえそれが農業生産の変動によって変動したとしても、それは消費の減少(増加)とはあまり直接的に結びつかないで、輸出の変動に結びついていたのではないかと考えられる。

先と同じように1956年の輸出需要の構成が第1次5カ年計画期の間維持されたと仮定すれば、資本形成に関すると同じ論理によって、生産誘発係数の大きさによって各産業の生産変動が輸出に与える限界的影響の大きさが確認できる。

さらに、第②グループの産業に対する誘発係数

NS (純貯蓄)/NNP (純国民生産物)  
1955~1966年年の年平均値 (%)

|      |      |       |      |
|------|------|-------|------|
| 日本   | 25.3 | カナダ   | 11.8 |
| 西ドイツ | 19.6 | イギリス  | 10.1 |
| イタリア | 16.3 | アメリカ  | 9.6  |
| フランス | 12.3 | フィリピン | 6.7  |
| ビルマ  | 12.2 | 韓国    | 6.5  |

(出所) トビア・ブルメンタール『日本経済の成長要因』, 日本経済新聞社, 1969年, 20ページ。

(注2) Leippit, Victor D., "The Role of Land Reform and Collectivization of Agriculture in the Economic Development of China," in *Paper presented to the Asian Studies on the Pacific Coast*, 1972 Conference.

(注3) Tang, A. M., "Performance in Agriculture," in *Economic Trends in Communist China*, edited by Galenson, W., Liu, T. C. and A. Eckstein などがその代表である。

(注4) Shigeru Ishikawa, *Economic Development in Asian Perspective*, Kynokuniya, 1968, Chapter 4を参照のこと。

(注5) 鈴木忠和『アグリビジネスと社会会計』第4章 明文書房 1971年を参考にした。

(注6) Shigeru Ishikawa, *op. cit.*, Chapter 4.

(注7) 石川教授の計測に関連して付言すれば、石川教授は

$$M/P_m - E/P_e = \frac{R}{P_m} + \frac{E}{P_e} (P_e/P_m - 1)$$

という式より、

$R/P_m$  = 資源の可視的純移転

$\frac{E}{P_e} (P_e/P_m - 1)$  = 資源の不可視的純移転

(ただし、 $P_m$  = 非農業部門生産物価格、 $P_e$  = 農産物価格)

の二つに分けておられる。しかし、上式の左辺は元来意味がないのではないか、つまり $M/P_m$ は非農業部門生産物のうち農業部門に購入された非農業生産物で表わされた実質量であり、 $E/P_e$ は農業部門生産物の販売された農産物単位で表わされた実質量であり、実質量のユニットが異なり減算は不可能であるからである。

(注8) Ecklund G. N., *Financing the Chinese Government Budget, Mainland China, 1950-1959*, p. 18.

(注9) Liu, T. C., "Economic Development of Mainland China, 1949-65," in *China in Crisis*,

|     | 対全世界輸出の生産誘発係数 | 家計消費の生産誘発係数 |
|-----|---------------|-------------|
| 食繊維 | 0.2919        | 0.5213      |
| 用原  | 0.1149        | ---         |
| 農産  | ---           | ---         |
| 工業  | 0.3450        | 0.15319     |
| 繊維  | 0.15082       | 0.22785     |
| 加織  | ---           | ---         |
| 建化  | ---           | ---         |
| そ   | 0.14390       | ---         |
| の   | 0.10473       | ---         |
| 他   | 0.09543       | ---         |
| 生消  | ---           | ---         |
| 産費  | ---           | ---         |
| 財財  | ---           | ---         |
| 計   | 1.2466        | 0.9022      |

(出所) 丹羽春喜 前掲書。

の合計は、家計消費に対するものよりも、対世界輸出に対するものよりも大きいことが、上の表からわかるであろう。

したがって、農産物の生産変動は、第②グループの諸産業の変動を通じて、輸出により大きな変動を与えるような経済構造が非農業部門にあったと推定できる。中国における貿易政策は、「輸出できるだけを輸入する」というものであったから、輸出の変動が直接(注29)貿易収支の変動に結びつくことはなかったと考えられるが、輸入量の変動を通じて資本形成に影響を考えたものと推論できる。特に1950年代においては、投資財産業の完成プラントの輸入をソヴィエトに依存し、かつそれが資本形成に大きな役割を果たしていたことから、このメカニズムを通じての非農業部門の資本形成への影響も無視すべからざるものがあつたものとしてよいであろう。これが、「間接効果」の第2のメカニズムである。

(注1) 以下に掲げる比較のための数字は「純」概念であること、および「国民」概念であることの2点において、第1表の数字とは必ずしも同じ内容のものではないが、以下に掲げる数字が本来的に若干低くなることさえ念頭におけば近似的な比較は可能である。

edited by Ho, P. T. and T. Tsou, University of Chicago Press, 1968, p. 626.

(注10) Liu, T. C., *op. cit.*

(注11) たとえば, Tang, A. M., "Performance in Agriculture."

(注12) 丹羽春喜『1956年の内国産業連関表推計の概要』アジア経済研究所 1971年, において計算されたものを使った。

(注13) Chao, K., *Construction Industry in Communist China*, Edinburgh Univ. Press, 1968, pp. 16—37.

(注14) Echlund, *op. cit.*, p. 60.

(注15) *Ibid.*, p. 61.

(注16) *Ibid.*, p. 63.

(注17) Shigeru Ishikawa, *National Income and Capital Formation in Mainland China*, アジア経済研究所, 1968年, pp. 10—14.

(注18) Echlund, *op. cit.*, p. 80.

(注19) *Ibid.*, pp. 80—81.

(注20) Eckstein, A., "Economic Fluctuations in Communist China's Domestic Development," in *China in Crisis*, University of Chicago Press, 1968.

(注21) Liu, T. C., "Quantitative Trends in the Economy," in *Economic Trends in Communist China*, edited by Galenson, W., Liu, T. C. and A. Eckstein, Chicago, 1968. この中で, Ta-Chung Liu は農業の純生産額が純国内生産および純国内資本形成に与える衝撃係数 (impact multiplier) がそれぞれ 1.91 および 1.66 であるとしている。したがって, 農業純生産額 1 元の増加は非農業部門の純生産を 1.91 元 - 1 元 = 0.91 元増加させることになる。もし, 農業部門の限界投資性向が 1 であれば, 非農業部門の資本形成に対して 0.66 元, もし 0 であれば 0.91 元の貢献をするであろう。これに対して, 近代鉱業によって生産された石炭・鉄鋼の国内資本形成 (非農業部門) に与える impact multiplier は 13.11 元であり, 3, 4, で示したわれわれの結論を支持するものである。

(注22) 丹羽春喜『1956年中国産業連関表』アジア経済研究所 調査研究双書 181 1970。

(注23) Holister, W., *China's Gross National Product and Social Accounts 1950—1957*, Illinois, 1958.

(注24) Yeh, K. C. and T. C. Liu, *The Economy of the Chinese Mainland: National Income and Economic Development, 1933—1959* (RM—3519—PR), Vol. 1 and 2.

(注25) 丹羽春喜 前掲書 4 ページ。

(注26) 同上書 5 ページ。

(注27) Perkins, D. H., *Market Control and Planning in Communist China*.

(注28) Liu, T. C., "Economic Development of the Chinese Mainland, 1949—1965," in *China in Crisis*, edited Ho, P. T. and T. Tsuo, Chicago, 1968, p. 626.

(注29) Mah, F. H., *The Foreign Trade of Mainland China*, Aldine, 1971, Chapt. 1.

### III 「農業を基礎とし, 工業を主導とする」経済発展の総方針と資本蓄積 —— 結論にかえて ——

以上 II までで, 第 1 次 5 カ年計画期における非農業部門資本形成に果たす農業部門の役割を分析してきた。ここでは, 農業部門が非農業部門の資本形成におよぼす影響を, 「直接効果」と「間接効果」という二つの概念を定義することによって分析した。第 1 次 5 カ年計画期についていえば, 「直接効果」に関しては農業部門の影響は中立的であるが, 「間接効果」に関しては限界的な意味で, 農業部門の生産変動が非農業部門資本形成に影響をおよぼしていたことがわかった。このような第 1 次 5 カ年計画期の経済構造をもとに, それ以後の中国経済における資本蓄積メカニズムに関していかなる推論ができるか, というのがここでの主題である。周知のように, 1960 年以後の中国からは, 系統的な公式データの発表はない。したがってわれわれは断片的で不完全な情報に依存せざるを得ない。ここでの推論は結論をうるといってもむしろ作業仮説の構築のためのそれといった方がよいかも知れない。

(1) 間接効果と直接効果についての定義はすでに与えたが、その経済的な意味についてはまだ論じていない。そこで、第1次5カ年期以後の資本蓄積の推論に入るまえに、それに若干触れておきたい。

すでに、その定義から明らかなように、ここでの間接効果は、農業部門の総生産からその部門内での自己消費分を差し引いた、農業生産物の余剰の大きさに依存するであろう。この余剰は、あるいは農業部門からの生産物の販売により、あるいは農業税によって、あるいは現金その他の流入の代価として、非農業部門へと流入する。この流入した農業部門余剰は、非農業部門の経済構造に依存して、この部門での資本蓄積に影響を与えるかも知れないし、与えないかも知れない。以上から明らかなように、この「間接効果」は基本的に非農業部門の経済メカニズムに依存して、その効果が決まる。非農業部門の資本形成に、この「間接効果」が影響を持つときは、農業部門の余剰がきわめて大きな意味を持つようになってくる。

農業生産の条件を所与とするときには、この農業余剰は、農業部門内の消費の動向と、非農業部門への農業生産物提供の条件とに依存して決まるであろう。

「直接効果」はより長期構造的な経済構造の指標である。長期的という意味は、上の間接効果のケースでは、農業部門の生産の条件を所与にしたときの農業余剰のみをその視野のなかにおいているが、「直接効果」の場合は非農業部門からの農業生産の増大のための諸資源の流入をも考慮に入れて、両部門の関係を把握しようとするものである。従来よりもより大なる公共農業投資を農業部門に流入させて、それによってより大きな農業余剰を得るような場合も包括できる概念である。

農業部門のサイドからみれば、「間接効果」は、農業部門の支出活動を通じてその大きさの決まる農業余剰をもって与える、非農業部門資本形成への影響である。一方「直接効果」は、農業部門における支出、生産、分配活動を通じて与える非農業部門資本形成への影響ともいうことができるであろう。

## (2) 大躍進政策

1958年から1959年にかけて、中国は大躍進政策の熱狂のなかにあった。

農業部門における基本経営単位を、従来の合作社よりも規模の大きい人民公社とし、この人民公社には政治的経済的により大きな自律性が与えられた。このような人民公社の下で、従来農家副業的なものにすぎなかった手工業的諸工業に加えて鉄鋼、化学肥料、農業機械などにいたるまでの諸工業が、人民公社内の資源を利用して自給的に生産を行なうことが企図された。

われわれの問題関心との関連でいえば、農業部門内でのこの大躍進政策は、われわれのいう間接効果を通じて非農業部門の資本形成が、農業部門の成長の不足によって圧迫されつつあったのを解決しようとするものであったと考えられる。上でいう間接効果を通じての非農業部門資本形成への圧迫は、具体的には工業用農作物の不足による、繊維工業を中心とする軽工業の資本設備の利用度の低下、および輸出余力の低下となつてあらわれつつあった。

このような状態に対応するに、大躍進政策では非農業部門からの資源を供給することなく、農業余剰を人民公社の枠内で増大し、そこから非農業部門へ吸収しようとするものであった。したがってこれが成功していれば、第1次5カ年計画における状態とは異なり、直接効果が農業部門からの

純流出となり、これによって間接効果からくる資本形成への圧迫を除去することのできるものであった。

しかし、現実には、人民公社内の伝統資源による諸工業が生産効率において劣っていたため、結果としては非農業部門資本形成のための中央財源が大幅に、それらの諸工業を援助するために農業部門に流入せざるを得なかった。したがって、直接効果は依然として中立性を保ったままであったものと考えられる。間接効果からくる非農業部門の資本形成は、農業余剰の増大が中央財源の農業部門への流入によって相殺され、結局除去されなかったものと考えられる。したがって、大躍進政策下の中国経済は、先に述べた第1次5カ年計画期の構造延長上のままであったとってよいであろう。

### (3) 「農業を基礎とし、工業を主導とする」

#### 経済発展の総方針と資本蓄積

1960～1961年にかけての農業不振は、われわれのいう意味での直接効果に関しては、農業部門への純流入、および間接効果に関しては、農業余剰の減少による圧迫によって、非農業部門資本形成の速度を低下せしめた。その結果、中国経済全体が50年代の最高レベルを絶対的に下回ったといわれている。

この期間の経済政策の諸調整にはここでは触れない。いずれにしても、この期間の経験を通じて伝統的資源を利用した農業が自然災害および気候条件の変化に対してきわめて抵抗力が弱く、これが生産を不安定にし、工業化の政策遂行をきわめて不安定なものにすることが明らかになった。

1962年、「農業を基礎とし、工業を主導とする」経済発展の総方針が発表された。この経済発展の総方針は、文化大革命を通じて徐々に具体化され

1960年代の末頃から定着してきたとってよい。

鉄鋼、機械、化学肥料、セメント、石炭の5小工業を中心とし、水力発電、農業機械工業、農機具修理などの農業関連諸工業を一つのユニットとして地方に分散された。これに伴って、従来投資資金の中心であった中央財政が地方レベルに分散された。この分散されたユニットは自給圏を目指したが、大躍進政策期と異なり、多重的に構成されているものと考えられる。

大躍進政策期においては、自給自足の単位が人民公社という7000～1万人規模からなるユニットのなかに押し込められ、経済的不効率を生じた。これに対して、上の多重的自給自足圏は、上述の諸工業の経済的最適規模の大きさに応じて、種々な規模のユニット内で農業を中心においた自給圏が、多重的に構成されているのが最大の特徴である。最大規模の最終の自給自足圏は省レベルであると推測される。このような政策は、われわれの問題関心からいえば、次のように解釈できるであろう。

基本的には、非農業部門資本形成への農業部門の成長の緩慢さからくる圧迫を除去する点にある。しかし、大躍進期と異なり、非農業部門の工業部門からの近代的投入を増大することによって、農業部門生産を上昇させるとともに、安定させることによって、農業部門からの農業余剰の供給を増大させ安定化するものであった。さらに、農業が地域の特異性に大きく依存することを勘案して、できうるかぎりその経営権が分散され、上でのべた多重的に構成された自給自足圏内で、非農業部門と農業部門との間の直接効果に関する均衡を保った拡大を図ることが企図されたとってよい。

このような政策は、70年代に入ってようやく定着した感がある。

われわれの定義した概念でいえば、非農業部門からの近代的投入の増大に対応してそれに見合った農業余剰の供給を増大させ、それによって間接効果の面から非農業部門の資本形成を促進するという意味で、拡大均衡過程とすることができる。さらに、そのような政策が多重的に構成された自給自足圏で遂行されているという意味で、多重分権的であるといえることができる。

したがって、「農業を基礎とし、工業を主導とする」経済発展の総方針は、多重分権的拡大均衡

発展政策ともいうことができるであろう。

この過程での農業部門は工業を中心とする非農業部門から、工業生産物の近代的投入を自らの部門内生産にとり入れ、生産の近代化による農業生産の上昇から、より大きな農業余剰を供給しつつ非農業部門の資本形成を促進するであろう。このような動態的農業部門・非農業部門の関係を、中国当局は漸く発見し、それを政策的に積極的に推進しつつあるようにみえる。

(経済成長調査部)

#### アジア経済研究所刊行

B. И. パプロフ著・池田博行訳

#### インド・ブルジョアジーの形成

翻訳18/A 5判/334頁/1000円

第1部民族ブルジョアジーの前史では、インド封建社会の経済発展水準、植民地下における商人、高利貸業者の役割を分析し、第2部ではインドの資本主義的発達とブルジョアジー形成の特質を究明。(1965年刊)

A. ディ著・佐藤 宏訳

#### 印・パ分離への道

——あるイスラム思想家の悲劇——

見る眼38/新書判/168頁/400円

インド人によるインドのイスラム運動史論である。1930年代から40年代にかけて展開されたインド・ムスリムの政治運動の一つ「カクサル運動」を詳細に追究し、現代インド研究に新たな光を当てる。(1970年刊)

大形孝平編

#### 日印関係小史

研参143/B 5判/107頁/350円

日印関係について、政治、経済、文化の各領域にわたり、古代から現在にいたるまでの歴史的回顧。日印文化交渉の展開、第2次大戦前の日印関係、第2次大戦後の日印関係の3章よりなる。(1969年刊)

アジア経済出版会発売